

庁舎等の在り方を考える②



庁舎等整備検討委員会
第2回、3回会議報告

お問い合わせ 政策推進部 政策推進課（米原庁舎）
☎52-6626 ☎52-5195

▼第2回検討委員会の内容 (4月24日)

各庁舎の現状と課題を整理した上で、庁舎体制の在り方について検討を行いました。

【庁舎体制の在り方】

各庁舎の現状課題、市民の利用実態を踏まえ、庁舎の在るべき方向性を定めるため、4庁舎方式、2庁舎方式および1庁舎方式での整備パターンを設定し、整備費、維持管理経費、市民の利便性、職員の業務効率性などについて比較検討を行いました。



▲第2回検討委員会の様子

主な意見

委員のみなさんからは、次のような意見が交わされ、各地域における市民サービス機能の維持および将来負担を減らすことを前提に、庁舎を1か所とすることで方向性を定め、今後の検討を行うことになりました。

- ・4庁舎の維持管理経費や職員の庁舎間移動に係る経費に無駄がある。
- ・庁舎を一つにすることで職員の業務効率を高める必要がある。
- ・市民の利便性の観点から窓口サービスは4か所を維持する。
- ・若い人は旧町の意識がない。子どもたちは、最初から米原市民なので市役所は一つで良い。
- ・人口減少などの課題がある中で、将来を見据えた財政収支の面を含めて検討する必要がある。

など

【庁舎の現状課題】（第2回検討委員会資料抜粋）

	伊吹庁舎	山東庁舎	近江庁舎	米原庁舎
建築年 (築年数)	庁舎 S32年(築57年) ※S55年に増改築 増築 H13年(築13年)	庁舎 S61年(築28年) 別館 S59年(築30年) 食堂 S48年(築41年)	S38年(築51年) ※S57・H14年増改築	S45年(築44年)
耐震性能	庁舎は新耐震基準適用以前の建物であり、耐震診断は未実施。	庁舎・別館は新耐震基準で建築しており、一定の耐震性を満たしている。食堂は耐震性が低い。	本体部分は耐震補強工事が実施されているほか、増改築部分も一定の耐震性を満たしている。	H9年に実施した耐震診断では耐震性が低い。特に1階部分は、強度補強が必要。
課題の整理 (主な課題)	<ul style="list-style-type: none"> ○庁舎の老朽化および耐震性能の問題 <ul style="list-style-type: none"> ・防災拠点としての耐震性等が課題、危機管理体制上の問題がある。 ○分庁舎方式による機能の分散化 <ul style="list-style-type: none"> ・庁舎機能の分散化により、利便性および職員の業務効率の低下を招いている。 ・各庁舎の維持管理経費および職員の庁舎間移動経費に多額の費用を要している。 ○バリアフリーへの対応不足 <ul style="list-style-type: none"> ・エレベーターの設置など、各庁舎において課題がある。 ○市民サービス機能の維持 <ul style="list-style-type: none"> ・市民サービス機能を提供する自治振興課（各庁舎）に対する市民の評価が高く、今後も維持する必要がある。 			

▼第3回検討委員会の内容 (10月27日)

前回の振り返りとして、議論の方向性については、「庁舎を1か所に統合する」ことで検討を進めることを確認しました。次に「支所等の市民サービス機能の在り方について」検討を行い、各地域に必要な窓口機能や地域自治振興機能について議論しました。

また、新庁舎の検討課題の確認や新庁舎の目指すべき姿を示す基本理念の検討に向けて事務局から説明しました。

議論の方向性

― 庁舎を1か所に統合 ―

- ・ 防災・危機管理拠点として、災害に強い新庁舎の整備が必要
- ・ バリアフリー対応や1か所で用件が済むなど、市民の利便性向上が必要
- ・ 職員の庁舎間移動がないなど、効率的、機能的な執務機能の確保が必要
- ・ 維持管理経費などの節減、長期的視点でコストへの配慮が必要
- ・ 将来の市の発展に向けた拠点づくりが必要

【支所等の市民サービス機能の在り方】

各庁舎の自治振興課における市民の利用実態（取扱内容および件数）や現在の取扱事務の内容などについて事務局から説明をしました。

委員のみなさんからは、庁舎を1つに統合しても、住民票などの交付や各種手続きができる窓口機能が各地域に必要ななどの意見が交わされ、これまでどおり支所等を配置するべきとの方向性を確認しました。

【主な意見】

- ・ 自治振興課が担っている窓口機能、地域自治振興機能については、身近な市民サービスの提供窓口として各地域に置くことが必要である。
- ・ 窓口機能を持つ行政サービスセンターの在り方については、人口動向や利用者の推移、他の手段（コンビニ交付など）の活用を含めて、今後検討していく必要がある。



▲第3回検討委員会の様子

【新庁舎の検討課題】

新庁舎の整備に向けた検討課題などについて次のとおり確認しました。

今後検討が必要な項目

- ① 庁舎の基本理念（コンセプト）の検討
- ② 庁舎に必要な機能・規模の検討
- ③ 概算事業費・事業手法の検討
- ④ 庁舎の位置の検討
- ⑤ 財源・整備スケジュールの検討

米原市庁舎等整備検討委員会 委員名簿 (敬称略)

◎ 委員長 ○ 副委員長

氏名	選出団体等
岩崎 恭典 ◎	四日市大学総合政策学部
高柳 英明 ○	滋賀県立大学環境科学部
伊藤 信義	米原市伊吹地区区長会*
竹岡 久雄	米原市山東地区区長会*
春日 敬三	米原市米原地区区長会*
田中 薫	米原市近江地区区長会*
日向 寛	米原市商工会
吉田 正子	米原市社会福祉協議会
北村 きの	米原市女性の会
木村 幸太郎	米原市老人クラブ連合会*
福永 ひろみ	米原市子ども会育成連合会
堀川 弥二郎	米原観光協会
川口 幸雄	米原市障害者福祉協会
佐々木 健司	公募委員
大野 淳天	公募委員

*平成26年度役員改選に伴う委員交代

第4回検討委員会のご案内

とき 7月1日(火)19時から
ところ 市役所山東庁舎2階
会議室2AB

内容 「新庁舎の基本理念」について
検討します。

会議は自由に傍聴できます。
ぜひお越しください。

